

第 1 8 期

決 算 公 告

自：平成 1 5 年 4 月 1 日
至：平成 1 6 年 3 月 3 1 日

貸借対照表 P 1

損益計算書 P 2

重要な会計方針・追加情報 P 3

利益処分案 P 4

東京都中央区日本橋室町三丁目 4 番 4 号
東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成16年3月31日現在

科 目	金 額(千円)	科 目	金 額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	642,617	支払手形	3,501,371
受取手形	10,342,518	買掛金	36,723,125
売掛金	36,133,747	短期借入金	4,377,822
短期貸付金	28,505	一年以内返済予定の長期借入金	1,497,500
商品	9,939,355	未払金	375,563
前払費用	115,273	未払費用	2,411,153
短期債権	672,357	前受金	253,602
前払金	837,698	未払法人税等	749,132
未収消費税	927,806	繰延売上利益	113,941
繰延税金資産	702,138	預り金	671,124
預け金	407,764	賞与引当金	223,399
その他流動資産	381,806	クレーム引当金	66,883
貸倒引当金	279,758	その他流動負債	208,617
流動資産計	60,851,829	流動負債計	51,173,238
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	5,170,000
建物	123,151	長期預り金	238,573
車両運搬具	42	役員退職給与引当金	92,127
器具・備品	31,690	退職給付引当金	84,707
土地	28,938	固定負債計	5,585,407
有形固定資産計	183,822	負債合計	56,758,645
無形固定資産		(資本の部)	
ソフトウェア	535,045	資本金	1,600,000
営業権	8,000	利益剰余金	
電話加入権	3,140	利益準備金	230,580
無形固定資産計	546,186	任意積立金	4,940,000
投資その他の資産		別途積立金	4,940,000
投資有価証券	808,103	任意積立金計	4,940,000
子会社株式	2,980	当期未処分利益	1,403,043
長期貸付金	193,901	利益剰余金合計	6,573,623
敷金	293,875	株式等評価差額金	17,987
繰延税金資産	146,802	資本合計	8,191,610
長期売掛金	2,512,614		
その他の投資	212,001		
貸倒引当金	801,862		
投資その他の資産計	3,368,416		
固定資産計	4,098,425		
資産合計	64,950,255	負債及び資本合計	64,950,255

(注) 1.重要な会計方針は別記している。

- 2.子会社に対する 短期金銭債権； 6千円
短期金銭債務； 85千円
- 3.支配会社に対する 短期金銭債権； 5,100,796千円
長期金銭債権； 219,246千円
短期金銭債務； 19,295,723千円
- 4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその端末機器ならびにテレックス、ファクシミリ等の通信機器をリース契約により使用している。
- 5.有形固定資産の減価償却累計額； 66,815千円
- 6.保証債務 171,746千円(1,625,000US\$)
- 7.商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は17,987千円である。
- 8.債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面5,378,893千円)に伴う買戻し義務限度額 4,621,913千円
- 9.「流動資産」の繰延ヘッジ利益102,444千円及び、「流動負債」の繰延ヘッジ損失77,112千円を相殺した残額25,331千円を「流動資産」の「その他流動資産」に含めて表示している。

損 益 計 算 書

自 :平成 15年 4月 1日
至 :平成 16年 3月 31日

科 目	金 額	
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		
売上高	236,119,157	
受取手数料	264,244	236,383,402
営業費用		
売上原価	227,377,517	
販売費及び一般管理費	6,677,730	234,055,247
営業利益		2,328,154
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	74,441	
その他	40,527	114,968
営業外費用		
支払利息	80,523	
為替差損	22,118	
手形売却損	41,805	
その他	58,131	202,579
経常利益		2,240,543
(特別損益の部)		
特別利益		
償却債権取立益	15,440	15,440
特別損失		
固定資産除却損	30,229	
投資等評価損	12,863	43,093
税引前当期純利益		2,212,890
法人税、住民税及び事業税		1,037,684
法人税等調整額		8,052
当期純利益		1,167,152
前期繰越利益		376,690
中間配当額		128,000
利益準備金積立額		12,800
当期末処分利益		1,403,043

注) 1.子会社との取引高	売上原価	85 千円
	販売費	5,379 千円
2.支配株主との取引高	売上高	35,149,801 千円
	仕入高	94,222,206 千円
	受取利息	13,090 千円
	業務受託	19,515 千円
	支払利息	13,175 千円
3. 1株当たり当期純利益		36,474 円

(別記) 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法による。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については、定率法による。
無形固定資産・・・ソフトウェア見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
3. 有価証券の評価方法及び評価基準は以下のとおりである。
(1)関係会社株式・・・移動平均法による原価法
(2)その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部資本直入法により処理している。
時価のないもの
移動平均法による原価法
4. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法
5. ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理
当社は、外貨建債権並びに将来の外貨建売上仕入取引に対して、為替レートの変動の影響を回避する目的で、為替予約を利用している。これらのデリバティブ取引は、当社のリスク管理規定に基づき、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の摘要要件を満たしているものについてはヘッジ会計を摘要している。
ヘッジの有効性については、ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較し、有効性を判定している。
6. 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
7. 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込み額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
8. クレーム損失引当金は将来のクレーム損失に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応するクレーム損失見込み額を計上している。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
10. 役員退職引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
12. 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

当期から改正後の「商法施行規則」(平成15年9月22日法務省令第68号)を適用しております。

利益処分案

摘 要	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	1,403,043,347
これを次のとおり処分致します。	
利 益 準 備 金	12,800,000
配 当 金	128,000,000 (一株につき4,000円)
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	262,243,347

(注)平成15年12月10日に中間配当 128,000,000円 (一株につき4,000円)を実施している。